

【事務事業調査】

事務事業名	赤ちゃん訪問事業		予算科目 コード	会計 - 款 - 項 - 目 - 事業
				001-040102-003-02-01
担当部課	住民生活部 健康福祉課	担当 サブリーダー	健康づくり担当 田中 圭子	事業の分類 既存事業

■事務事業の概要

	何をどのような方法で実施します(実施しました)か?	どのような成果が現れます(現れました)か?
計画	生後4か月までの乳児宅を訪問し、母子の健康状態、家族の育児不安を観察する。母の精神状態の目安として「エジンバラ産後うつ病評価尺度」を使用し、産後うつ病の早期発見をする。出生届時に赤ちゃん訪問のお知らせを配布し、希望者は申し出てもらい助産師が訪問する。希望がなかった家庭に対しては電話連絡後保健師又は看護師が訪問する。訪問時には予防接種の案内も配布し、今後の健診や予防接種について案内する。訪問の際に今後継続して援助が必要と思われる家庭はこどもみらい課へ報告する。(児童福祉担当の「こんにちは赤ちゃん事業」と連携)	家庭を訪問し母子に面接することで、児の状態の観察ができ、早期に母の育児不安や育児ストレス、母の産後うつの有無を把握し、支援につなげることができる。早期支援の実施により、虐待を防止し、健やかな児の成長を促すことができる。
実績	出生届出時に赤ちゃん訪問の案内を配布し、制度について説明。訪問希望があった家庭へは希望時期に助産師又は保健師が訪問。生後2ヶ月頃、訪問希望がない家庭へは電話連絡のうえ赤ちゃん訪問について説明し、希望日時に合わせて訪問。第1子や不安が強い家庭へは助産師が訪問、体重測定や相談を希望する場合には助産師か保健師が訪問。それ以外の家庭へは看護師が訪問。母子の様子を伺うとともに、保健事業等について説明した。継続した援助が必要と思われる場合は、こどもみらい課へ報告し、今後の対応を検討した。	早期に母子の状態や家庭の状況を把握することにより、今後の対応について検討することができ、援助計画をたてることができた。4か月児健診時での対応について検討しておくことができるので効率よく指導ができ、サービスや関係機関へスムーズにつないでいくことができた。4か月児健診の前から乳幼児相談や電話相談を利用する家庭が増え、育児不安に対して援助が出来たと感じる。対象者291名のうち267名訪問(助産師109人その他158人)直接家で会うことができなかった24名は、直接訪問し通知を置いてきた9名、保健センターで面接7名、電話で状況を確認した7名、町外転出1名で、4か月児健診では面接が出来ている。ほぼ全数把握することができた。

■活動指標

指標	目標値	達成値	特記事項
訪問実施率	100%	91.8%	訪問が成立しなかった24名については、電話や保健センターでの面接で状況確認をし、最終的には4か月児健診で把握した。

■事業費(計画)

細 節	金 額
1 賃金	756,000
2 消耗品	45,150
3 委託料	420,000
4	
5	
6	
7	
8	
	1,221,150

■事業費(当初予算)

細 節	金 額
1 賃金	425,000
2 消耗品	32,000
3 委託料	420,000
4	
5	
6	
7	
8	
	877,000

■事業費(実績)

細 節	金 額	特記事項
1 賃金	421,962	
2 消耗品	31,121	
3 委託料	336,000	
4		
5		
6		
7		
8		
	789,083	

■事業経費

		計 画	実 績	特記事項
予 算	当初予算額		877,000	
	補正予算額		0	
	流用額		0	
	予算現額		877,000	
決 算	決算額		789,083	
財 源	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	受益者負担金			
	その他の特定財源			
	計		0	0
	差引(一般財源)	1,221,150	789,083	